

反対

暮らしの声、事業者の訴えに応えた支援を

■市長は施政方針で『消費者物価指数は、40年ぶりの上幅を記録し、市民の生活、市内事業者農業者の皆様の経営は大変厳しい状況となっていると認識している』と述べているが、対する**支援策の具体化が無いのはどうしたことか。**若者の自殺の急増や、事業者も物価上昇分を転嫁できない、融資返済の見通しが立たないと危機の中にある。**電力料金の値上げを目前にして急ぎ支援策の予算化を求めた**が“その気配はない”との答弁に驚いた。実質賃金は26年も下がり続け（64万円減）最低賃金も国外（独1700円、仏1550円）と比べ、国内平均は961円だ。世界で100ヶ国もが消費減税をしている！
 ■インボイス制度でシルバー人材センターに対して、会員の負担にしない、高齢者の生きがいを奪わないように市の積極的な対応を求める。
 ■学校給食の無償化は暮らし応援子育て支援で憲法でも定めている。全国で広がりつつあり区部で半数以上の13区、多摩でも狛江市で一部実施だ。困窮世帯で「親の食事を減らす（49%）暖房をつけない（73%）」などが伝えられている。無償化なら子ども二人で年間11万円、卒業まで

100万円の負担軽減だ。市の一般会計予算の0.8%で実現できる。第二子から半額など段階的な方法もある。市教委は姿勢を変えて検討を。
 ■中学校給食の改善を求めた。多摩26市の内で当市など三市のみの弁当併用デリバリー方式だ。改善に向けた検討の早期開始を望む。
 ■補聴器の購入助成と聞こえの支援を区部で19区、多摩でも三鷹、府中、小金井市などに広がりつつある。さらに、聞こえの支援（購入前後の相談や器具の調整など）が重要であり、さわやかプラザもとまちの自主事業は教訓的である。購入費助成と共に支援を求める。
 ○高齢者の命を守るエアコン設置、電気代補助を。
 ○障害者グループホーム利用者の声を生かした運営改善の取り組みを。
 ○ヤングケアラーへの市民的な共感と支援の前進のために実態調査の検討を。
 ○高校生までの医療費助成は評価するが、一部負担金や入院時食事代なども対象にされたい。
 ○生活保護扶助費の物価に見合った増額も緊急課題である。
 ■コロナ感染症対応の五類への引下げが公的支

日本共産党国分寺市議団
 (反対3人)
 中山 とう 中沢 正利
 岡部 宏章



中沢 正利

援の引下げとなる。オミクロン株の三回波で5万人が死亡したことを忘れずに医療、保健所の体制拡充こそ、必要である。働く人の声を聞き、医師会、都、国との相談、要請を今こそ。また、後遺症対策も重要である。
 ■気候危機対策では温室効果ガス排出量削減の**目標と計画の引き上げ**が緊急の課題だ。省エネ・再エネの可能性は大きい。太陽光発電、住宅断熱化など思い切った取り組みをすべきで、そのための「市民会議」の設置と環境ひろばとの協議が重要だ。
 ■PFAS（有機フッ素化合物）の水汚染対策重要な点だが施政方針では一言もないことは問題だ。一方で住民の自らの血液検査などで（血中濃度）汚染状況が明らかとなった。自治体としての責任ある対応を強く要望する。
 ■絶対に戦争しない、させないが政治の仕事戦争か平和かの分岐点だ。今こそ非核宣言都市の立場から軍拡やめよと発言し行動しよう。

賛成

誰もが明るい未来に希望が持てる政策実行を

令和5年度予算は一般会計560億9262万1千円、対前年度比11.4%、57億の増額で過去最大規模となっている。市税収入は個人市民税の個人所得回復や納税義務者の増加などで増額しているが、一方で新庁舎建設、防災力の強化、小学校の35人学級の施設整備費の充実等で歳出額も大きく、楽観視できない。ただ、財政調整基金を取り崩さず収支均衡型予算を編成されたことを評価する。将来世代へ負担の先送りほしくない持続可能な財政運営をお願いしたい。
 ●デジタル化推進について：お悔やみ窓口を含む手続きのワンストップ化やワンスオンリーの導入等、デジタル技術を活用した行政改革を評価。使用する市民の利便性を高め、高齢者のデジタルデバイド対策の取組も求める。
 ●新庁舎建設と現庁舎用地の利活用について国際情勢の影響等インフレスライド条項適用による契約金額増額変更となった。慎重に絶対無事故の引き渡し完了を。現庁舎用地利活用は地域住民の声を受け止め丁寧な市民参加を求める。
 ●妊娠期からの切れ目ない子育て支援についてゆりかご・こくぶんじ事業を基本にした0～2

歳児への経済的支援と伴走型相談支援体制が確立されたこと、産後ケア事業のデイサービスに加え4月からショートステイ開始と実施施設3か所へと拡充したことを高く評価する。
 ●高校生等医療費助成：本市独自の所得制限撤廃で全ての子ども達が安心して受診が可能となり保護者負担も軽減される事を高く評価する。
 ●医療的ケア児：小学校入学受入れが初となる。万全な体制でお願いしたい。
 ●教育相談拡充：特別支援などの専門性の高い職員の配置を評価。
 ●高齢者の見守り：高齢者のみ、又は単身世帯に対し民間事業者が進める見守りサービス導入費用の一部が助成される。本人、離れて暮らす家族の安心につながることを高く評価する。
 ●带状疱疹ワクチン接種費用助成事業：予防接種費用の一部助成を望む声は多く大いに評価する。市外医療機関での接種にも対応を求める。また子宮頸がんワクチンに9価が追加。キャッチアップ接種者・希望者へ漏れなく周知を。
 ●重層的支援体制整備：福祉の総合相談窓口地域福祉コーディネーターの人員体制強化を評価。複雑化・複合化した支援ニーズ対応に期待。

公明党
 (賛成3人)
 高橋りょう子 木島たかし
 さの久美子



高橋りょう子

●ヤングケアラー支援について子ども家庭支援センターにヤングケアラーコーディネーターが配置され、相談体制強化されたことを評価する。丁寧な対応を求める。
 ●平和事業について：世界各地の戦争や紛争により平和が脅かされている今、子ども達を中心とした平和意識啓発継承の取組と多摩26市の平和首長会議等で市長のリーダーシップに期待。
 ●防災まちづくり：推進地区への防災資機材補助事業への変更を評価。災害時の情報発信のためにコミュニティFMラジオ放送早期実用化を。
 ●西町五丁目交差点：右折車両による渋滞緩和レーン新設は長年の要望であり高く評価する。
 ●令和5年度一般会計予算は、先の見えない不安定な国際情勢やアフターコロナの影響等かつてない物価高騰が続く厳しい状況下だが市民要望に応え地域経済を支える為の経費も盛り込まれた予算だと評価し、賛成とする。

賛成

物価の動向を注視し誰もが希望もてるまちへ

一般会計予算総額は561億円、前年度比57億円増の過去最大規模だ。新庁舎建設事業費や浅川清流環境組合の負担金の増が主な要因で、市債は前年度比27億円増の47億円。■経常収支比率や自主財源割合、基金や市債の未償還残高など総合的に見ると財政は硬直傾向にあり楽観できない。■2023年度は、清掃センター事務所棟他の解体工事費を計上。財政フレームでは、リサイクルセンター建設費を含んでいないが、基金（貯金）は2022年度末の136億円から2028年度末には54億円に減少する試算。次世代につけを残さない財政運営が重要。災害時にも対応できる財政調整基金30億円の確保に努めるよう求める。■個人市民税は、雇用環境の回復と納税義務者数の増加から前年度比5億6800万円の増額だが、

物価や燃料費の高騰が続き、市民生活への影響は大きい。生活の実態や事業者の経営状況を把握し必要な支援策を。■教員へのサポート体制や介護現場での移乗支援ロボット導入、事務量軽減への支援が予算計上されたが、抜本的な労働環境の見直しが必要。教育や子育て、介護を支える人材確保と育成が、ひいては生活の質を向上させ安全・安心につながる。対策を国や都に働きかけると同時に、支援策の強化を求める。■地下水の有機フッ素化合物について、健康への不安が広がっている。知ること、わかることは基本。「むかしの井戸」の検査に加え、民間井戸にも協力を募り現状把握することが重要。的確な情報発信により市民の不安を払拭し、水と緑、都市農業を守る取組を。■医療的ケア児

無党派(国分寺・生活者ネットワーク)
 (賛成2人)
 小坂まさ代 高瀬かおる



高瀬かおる

やヤングケアラーを支援する各コーディネーターを新たに配置し、地域福祉コーディネーターも増員。役割を十分に果たせる体制と関係機関の有機的な連携により複合的な困難を抱える世帯へ安心を。■不登校児童生徒が増加。相談体制の拡充と個々に寄り添った対応が必要だが、学校が変わらねばならないところもある。すべての子どもの学びや育ちに責任持った対応を。■図書館について、資料費は前年度比151万円増。一人当たり換算は近隣市より低い。図書館を市民の知的インフラや情報のプラットホーム、コミュニティの学びの拠点へ捉え直しを！